

受験番号	社会科教育領域
------	---------

令和8年度

筑波大学大学院 教育学学位プログラム 博士前期課程
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 (10月実施)

専門科目

(13:00～15:00)

解答要領

次の事項に注意して解答しなさい。

1. 「解答はじめ」の合図があるまでは解答を始めてはいけません。
2. 「解答やめ」の合図があれば直ちに筆記用具を置いてください。合図の後も筆記用具を持っている場合には不正行為と見なします。
3. 専門科目の問題には「教科教育に関する問題」と「教科専門に関する問題」があります。問題用紙の枚数は「教科教育に関する問題」が2枚、「教科専門に関する問題」が3枚です。
4. 「教科教育に関する問題」の解答用紙は2枚です。「教科教育に関する問題」は2問ありますので、問いごとに解答用紙1枚を使用し、それぞれに問題番号を明記して解答してください。
5. 「教科専門に関する問題」の解答用紙は2枚です。「教科専門に関する問題」の[1]から[8]までの8問から2問を選択し、選択した問いごとに解答用紙1枚を使用し、それぞれに問題番号と分野名を明記して解答してください。
6. 選択した問題の番号を解答用紙の最初に記入してください。解答用紙のホチキス止めは外さないでください。
7. 日本語で解答してください。

【 令和8年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ **教科教育**に関する問題 ） 5枚のうち 1枚目

以下の[1]および[2]の両方に解答しなさい。それぞれ別の解答用紙を用いて、解答の最初に問題番号を記入すること。

- [1] 現在、中央教育審議会の教員養成部会では、社会が急激に変化する中、知識基盤社会・国際化社会・人口減少社会などの時代の変化に対応し、あるいは時代の変化を先取ることができる教員の資質能力について、議論が進められている。このような時代の変化に伴う社会的要望を踏まえ、社会科教育を専門とする教員にふさわしい資質能力とは何かを論じなさい。

【 令和8年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ **教科教育**に関する問題 ） 5枚のうち 2枚目

[2] 次の英文に即して、次の二つの問いに答えなさい。①社会系教科の授業にグループ学習を導入することにどのような意義があるかを説明しなさい。②社会系教科の授業にグループ学習を導入する際にどのような落とし穴があるかを説明しなさい。

(著作権法に基づき削除)

(Duplass, James A. (2021). *The essence of teaching social studies: Methods for secondary and elementary teacher candidates*. Routledge, p.192.)

【 令和8年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ 教科専門に関する問題 ） 5枚のうち 3枚目

[1] (地理) 図1は国土地理院発行の2.5万分の1地形図「浦賀」図幅の一部である。

- (1) 図に描かれた地域における土地利用の特徴について地理学用語を用いて述べよ。
- (2) 本地域内で土地利用の不均質性が生じる要因を自然地理学のおよび人文地理学的な観点から推測して述べよ。

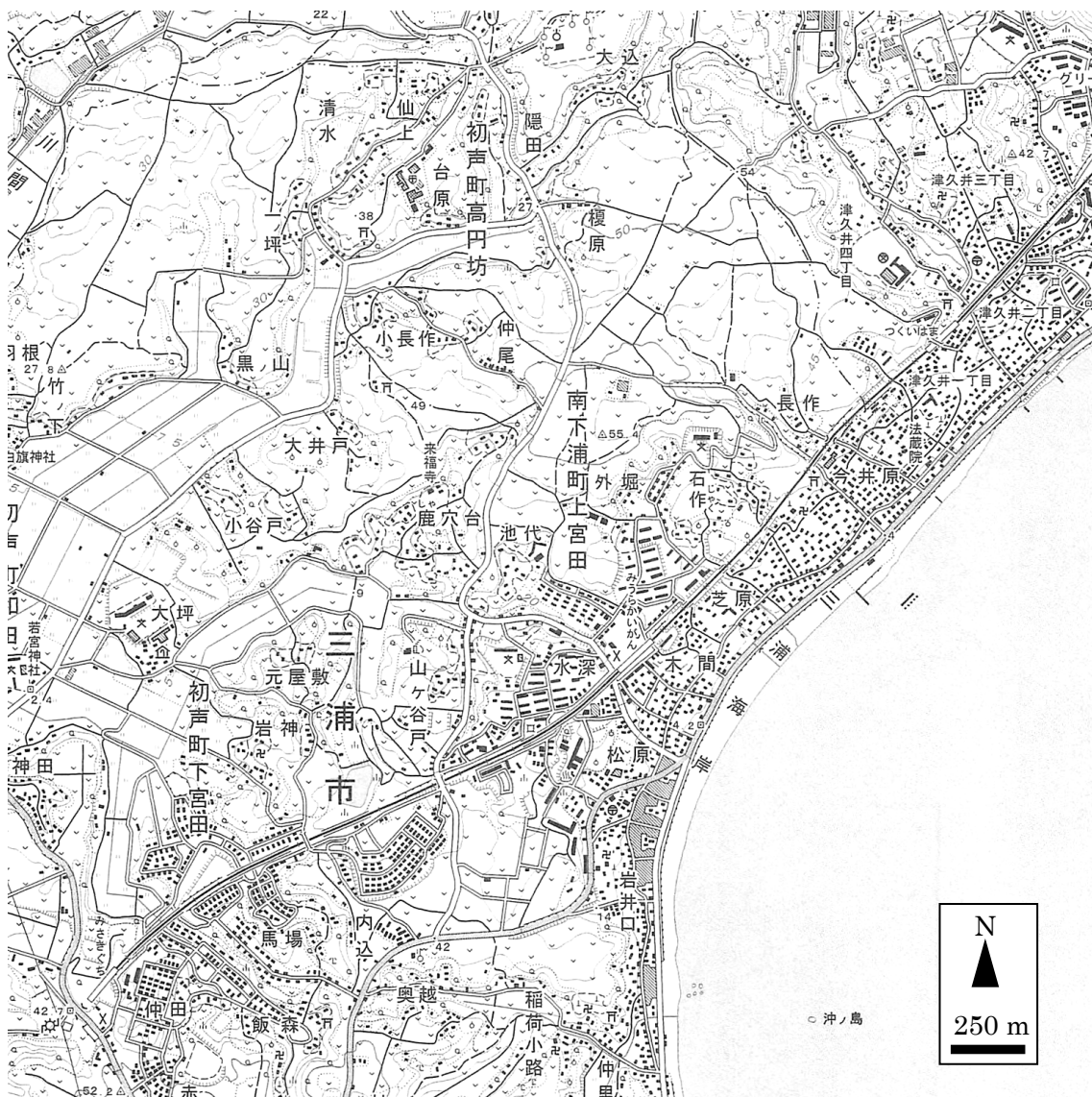


図1

【 令和8年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ **教科専門**に関する問題 ） 5枚のうち 4枚目

[2] (地理) 以下の二つの問いに答えよ。

- (1) 図 X は都市の生態構造モデルを示す。
この図を参照しながら、都市の居住地域分化について説明せよ。

(著作権法に基づき削除)

図 X

(出典：ノックス, P.・ピンチ, S., 2013)

- (2) 以下の四つの用語から二つを選択し、それぞれについて説明せよ。

フィールドワーク (fieldwork)

人口移動 (migration)

認知地図 (cognitive map)

中心業務地区 (central business district : CBD)

【 令和8年度筑波大学大学院教育学学位プログラム博士前期課程
次世代学校教育創成サブプログラム入学試験問題 】

社会科教育領域

専門科目（ 教科専門に関する問題 ） 5枚のうち 5枚目

- [3]（考古学） 2001年からの研究により、九州北部の弥生時代早期から弥生時代前期にかけての土器に付着していた炭化物の年代を、AMS炭素14年代測定法によって計測したところ、紀元前約900～800年ごろのものであることが明らかになった。弥生時代前期初頭の年代は、多くの教科書に採用されている前3世紀より、400～500年さかのぼる紀元前800年前後であるといえる。日本列島の弥生時代の開始年代が早くなるのが、東アジア、北東アジアとのコンテキストにおいてどのような意味を持つと考えるのか、歴史を教える立場から意見を述べよ。
- [4]（世界史） いわゆる「グローバルヒストリー」とは、従来の世界史とどのように異なっているのか、また、世界史教育においていかに参照されるべきであるか、あなた自身の理解を具体的に論じなさい。
- [5]（歴史） 中学校社会科、もしくは高等学校地理歴史科の現代史(1945年以降)において、「戦後80年」というテーマを扱う際の留意点を、具体的な事例を示しながら説明しなさい。
- [6]（社会学） 日本の中等教育の特徴を「トラッキング」の観点から説明してうえで、教師の職務との関係において留意すべき点について論じなさい。
- [7]（政治学） 選挙における投票参加を規定する要因について論じなさい。
- [8]（法律学） 生徒間でいじめがあったとの情報が、生徒の保護者と称する者によりSNSで投稿された場合、学校としてどのような対応を行うことが必要であると考えられるか。自己の意見を自由に述べよ。なお、事件の内容により対応が異なると考える場合には、典型的な事例を挙げて解答すること。

令和8年度入学試験（10月実施）
専門科目（社会科教育領域）
解答例（採点基準）・出題意図

社会科教育領域

専門科目（ 教科教育に関する問題 ）

[1] 現在、中央教育審議会の教員養成部会では、社会が急激に変化する中、知識基盤社会・国際化社会・人口減少社会などの時代の変化に対応し、あるいは時代の変化を先取ることができる教員の資質能力について、議論が進められている。このような時代の変化に伴う社会的要望を踏まえ、社会科教育を専門とする教員にふさわしい資質能力とは何かを論じなさい。

【出題意図】

教員に求められる資質能力について問うことで、昨今の教育改革における議論に関心を持ち、主体的に考察しているかどうかを確認する。また、社会科教育を専門とする教員の資質能力を問うことで、教科に対する理解度と専門性についても尋ねる。さらに、論述式で回答させることで、大学院における研究に資する論理的思考力や文章作成能力を身に付けているかどうかを確認する。

【解答例（採点基準）】

- ・教育者としての使命感、児童・生徒の成長・発達についての理解、教科に関する専門的知識、これらを基盤とした実践的指導力等、いつの時代にも求められる資質能力に加え、今後特に求められる資質能力（例えば、ICTの活用や発特別な支援を必要とする児童生徒等への対応など、新たな課題に対応できる能力）を具体的に述べること。
- ・社会科教育の目標や内容について理解し、社会科教員としての専門性を踏まえた資質・能力を具体的に述べること。
- ・記述が論理的であるとともに、表現が適切であること。

[2] 次の英文に即して、次の二つの問いに答えなさい。①社会系教科の授業にグループ学習を導入することにどのような意義があるかを説明しなさい。②社会系教科の授業にグループ学習を導入する際にどのような落とし穴があるかを説明しなさい。

interchangeably：交換可能な、mainstay：主力、pitfalls：落とし穴、scroll：巻物
(Duplass, James A. (2021). *The essence of teaching social studies: Methods for secondary and elementary teacher candidates*. Routledge, p.192.)

【出題意図】

社会科系教科の授業づくりにおける「グループ学習」の役割を説明する英語文献の一部を提示し、教師がグループ学習を導入することにはどのような意義があるか、また、グループ学習を導入するにあたりどのような点に留意すべきか、この2点について、文献の内容に即して、適切に説明できているかどうかを確認する。あわせて、社会科授業論と関連した知識の理解度についてもたずねる。

専門科目（ **教科専門**に関する問題 ）

[1] (地理) 図1は国土地理院発行の2.5万分の1地形図「浦賀」図幅の一部である。

- (1) 図に描かれた地域における土地利用の特徴について地理学用語を用いて述べよ。
- (2) 本地域内で土地利用の不均質性が生じる要因を自然地理学のおよび人文地理学的な観点から推測して述べよ。

【出題意図（採点基準）】

最も基本的な地図である国土地理院発行の地形図をもとに、土地利用の特徴を、専門用語を用いて要約し、その自然地理的・人文地理的背景・成因を考察する能力を問うものである。特に、地域内の空間構造の視点で論理的に述べる力があるかどうかを確認することを意図している。

[2] (地理) 以下の二つの問いに答えよ。

- (1) 図Xは都市の生態構造モデルを示す。

この図を参照しながら、都市の居住地域分化について説明せよ。

図X（出典：ノックス，P.・ピンチ，S.，2013）

【出題意図】

本問は、都市社会地理学における居住地域分化の理解を問うものである。図Xでは、都市の内部構造理論で把握されうる社会経済的地位・家族状態・エスニック状態という三層の社会空間が物理空間の影響をも受けつつ複雑に組み合わさって居住地域分化を起こしていることを示す。受験者には、図の構造を正確に読み取るとともに、居住地域分化が単一の変数ではなく複合的な状況によって規定されることを、地理学的概念を用いて論述することが求められる。都市地理学の理論的系譜をふまえた都市社会空間の理解と図の読解力の双方を測る設問である。

【解答例（採点基準）】

以下の観点を総合的に評価する。①図の四層構造（物理空間・社会経済的地位・家族状態・エスニック状態）を正確に説明しているか。②各層が居住分化のどの側面に対応するかを具体的に関連づけているか。③バージェスの同心円モデル・ホイトの扇形モデル等の先行理論との接続や発展的意義に言及しているか。④「社会空間」概念など地理学・都市社会学の用語を適切に使用しているか。⑤図示された空間パターンの多様性と重層性を、居住地域分化の現実と結びつけて論じているか。各観点を概ね均等に配点し、図を参照していない抽象的な説明は減点対象とする。

(2) 以下の四つの用語から二つを選択し、それぞれについて説明せよ。

フィールドワーク (fieldwork)

人口移動 (migration)

認知地図 (cognitive map)

中心業務地区 (central business district : CBD)

【全体的な採点基準】

各用語について、概念の核心を押さえた簡潔で正確な説明がなされているかを評価する。単なる語義説明にとどまらず、地理学的な文脈や現代的課題との関連が示されているかを重視する。用語の誤用や極端な単純化がなく、専門的基礎理解が認められるかを総合的に判断する。

【用語ごとの採点基準】

個別の用語ごとについては以下のように評価する。

フィールドワーク (fieldwork) 現地調査を通じて一次データを収集する地理学の基本的な方法論であることを説明できているかを評価する。観察・聞き取り・測量など具体的な手法への言及、および文献研究との方法論的対比や、質的・量的調査との関係への理解があれば加点する。地理教育・地域研究との関連に触れた場合も評価する。

人口移動 (migration) 人々が居住地を変更する空間的現象であることを基本として、国際移動と国内移動、恒久的移動と一時的移動などの類型区分に言及できているかを評価する。プッシュ・プル要因や送出地・受入地への影響など、地理学的分析視角が示されていれば加点する。

認知地図 (cognitive map) 個人が空間環境を主観的に把握した心象地図であることを正確に説明できているかを評価する。リンチの都市イメージ論など理論的背景への言及、および認知の個人差・社会差が空間行動や場所経験と結びつくという地理学的意義が示されていれば加点する。

中心業務地区 (CBD) 都市中心部に商業・業務・金融機能が高密度に集積した地区であることを説明できているかを評価する。地価・地代との関連、同心円モデル等の都市内部構造論における位置づけ、および郊外化・都心再開発といった現代的変容への言及があれば加点する。

【出題意図】

本問は、地理学における基礎的かつ重要な概念について、正確な理解を有しているかを確認することを目的としている。あわせて、それらの用語が単なる定義知識ではなく、現代社会や空間的課題の理解にどのように関わる概念であるかを把握しているかを問う意図がある。複数の用語から選択させることで、受験者の関心領域や理解の深さを読み取るとともに、地理教育において概念をどのように位置づけうるかという視点も間接的に確認する。簡潔な記述を求めることで、大学院での学修・研究に必要な要点把握力と記述力を測る狙いがある。

[3] (考古学) 2001年からの研究により、九州北部の弥生時代早期から弥生時代前期にかけての土器に付着していた炭化物の年代を、AMS炭素14年代測定法によって計測したところ、紀元前約900～800年ごろのものであることが明らかになった。弥生時代前期初頭の年代は、多くの教科書に採用されている前3世紀より、400～500年さかのぼる紀元前800年前後であるといえる。日本列島の弥生時代の開始年代が早くなること、東アジア、北東アジアとのコンテクストにおいてどのような意味を持つと考えるのか、歴史を教える立場から意見を述べよ。

【出題意図 (採点基準)】

従来(紀元前3世紀開始説)では、日本列島の水稲農耕は、中国戦国～秦漢期の動乱・拡大の「波及」として理解されがちであったが、水稲農耕の開始が紀元前800年前後となると、中国では西周末～春秋初期、朝鮮半島では無文土器文化の展開期に相当し、日本列島はもはや「後発的受容地」ではなく、東アジア農耕社会化の初期段階に同時に位置づけられるため、従来の単線的モデル(長江下流→朝鮮半島→北部九州)だけでなく、朝鮮半島南部・遼東・長江流域などとのネットワーク的接触、環日本海交流圏の再評価の必要性につながる。従来の青銅鏡紀年銘や型式からだけでなく、有機付着物、放射性炭素年代測定法など複数の材料、手法からの年代観を複合的に検証する必要がある。回答のなかに、日本史を東アジア史の中で考えることができたか、日本列島史を単独で閉じない考え方、中国・朝鮮半島との関係の中でグローバルヒストリ的視点をもって論じられたかを評価する。

【解答例】

弥生時代の開始が紀元前800年前後に遡るとすれば、日本列島は中国の戦国・秦漢期の影響を受けた周縁ではなく、西周末から春秋期にかけての東アジア社会変動と同時代的に関与した地域と位置づけられる。当時の中国では封建秩序の再編と鉄器普及、農業生産の拡大が進んでいたが、日本列島でも水稲農耕の導入と社会の複雑化が並行して進行したと考えられる。金属器の使用、水稲農耕の導入、環濠集落等、戦争を想起させる要素の出現など、複数の根拠から弥生時代は何かということをとらえる必要がある。このため、従来の青銅鏡の紀年銘に依拠した年代観だけでなく、AMS年代測定など多様な資料に基づく再検討が必要であり、歴史は比較的視野の中で動的に理解すべきである。

[4] (世界史) いわゆる「グローバルヒストリー」とは、従来の世界史とどのように異なっているのか、また、世界史教育においていかに参照されるべきであるか、あなた自身の理解を具体的に論じなさい。

【出題意図】

グローバルヒストリーと呼ばれる一連の歴史叙述の特色とその世界史教育における有用性を問うことにより、歴史学と学校教育のそれぞれに対してバランスよく関心と知識を有しているか、また、それらを適切に結びつけて自己の実践に展開する姿勢をもっているかを評価する。また、論述問題を課すことによって、大学院において研究し修士論文を書き

上げられるだけの論理的思考力・表現力を有しているかを確認する。

【解答例（採点基準）】

- ・グローバルヒストリーを、単なる世界史の言い換えではなく、特定の研究潮流を指し示すものとしての的確に理解していること。
- ・グローバルヒストリーから逆照射する形で、従来の世界史もまた固有・有限の歴史叙述であることを的確に理解していること。
- ・世界史教育に関して、学校教育や現代社会の課題に呼応するだけでなく、歴史学との対話を通じて立体的に構想する態度を有していること。
- ・問いに対して論理的に応答していること。

[5]（歴史） 中学校社会科、もしくは高等学校地理歴史科の現代史(1945年以降)において、「戦後80年」というテーマを扱う際の留意点を、具体的な事例を示しながら説明しなさい。

【出題意図】

2025年は日本が1945年に戦争に負けて80年が経過した年である。この「戦後80年」に合わせて、当時の石破茂内閣総理大臣が「戦後80年に寄せて」という所感を発表したり、新聞や歴史関係の学会などではさまざまな行事が企画されたりした。現行の中学校社会科や高等学校の歴史系教科における近現代史の教育では、「戦争」が学習内容の重要な要素の一つである。日本史だけでも、日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦、日中戦争、第二次世界大戦、アジア・太平洋戦争などがある。世界との国際協調や協力や冷戦、アジア諸国への戦争責任、経済成長など、世界的情勢といかに関係を持ちながらこの80年を過ごしたかを、歴史学習で考える必要があるために出題した。

【解答例(採点基準)】

テーマを扱う際の留意点としては、以下の3点が挙げられる。様々な次元での具体的な事例があり、留意点に関連したものであればよい。

- 1点目は、世界の中の日本の視点に留意しているかである。国際連盟などやEUの成立など国際協調・国際協力の流れがある一方で、朝鮮戦争やベトナム戦争などの冷戦体制、日米安保、日本の近代での侵略をめぐるアジアからの戦争責任の問題など、戦後80年には様々な側面が世界的にみられる。日本一国だけでこの80年を過ごしたわけではなく、世界の中の日本の視点があるかが1点目の留意点である。
- 2点目は、近代から現代にいたる「連続」と「断絶」に関する留意点である。1945年を境に日本の政治体制がそれ以前の天皇中心の軍国主義体制から、国民主権の民主主義国家に変化した、「断絶」したという大きな流れはある。しかし、すべてが変化したわけでないことにも留意する必要がある。戦時中に人々を動員するために設けた制度がそのまま1945年以後も利用され、戦争責任の追及があいまいな中で戦後も戦前同様の勢力を持ち続けた政財界人も多い。こうした「連続」や「断絶」の側面にも触れているかが2点目で

ある。

- 3点目は、取り扱う史資料についての留意点である。戦後80年が経過し、戦争体験者から直接話を聞く機会は極めて難しくなった。児童生徒が、親や祖父母の戦争経験を聞く機会もほぼなくなった現在、戦争の記憶をいかに記録し、継承していくか、が史資料という側面でも重要である。戦争体験者の録画や録音、訓練を受けたが経験者でない語り部の話、最新の映像機器を用いたバーチャル経験など、戦後の史資料をいかに取り扱うかということが3点目の留意点である。

- [6] (社会学) 日本の中等教育の特徴を「トラッキング」の観点から説明してうえで、教師の職務との関係において留意すべき点について論じなさい。

【出題意図】

- ・社会的・教育的トラッキング概念に関する内容を出題することで、社会学の伝統的な主要領域のひとつである社会階層・社会移動研究に関する基本的視角と知識について問うとともに、学校教育の社会的機能に関する理解度についてもたずねる。また論述式で解答することによって、受験者が大学院において研究する上での文章作成力および情報や考えを整理する力等を有しているかについて確認する。

【解答例 (採点基準)】

- ・ 修学年限、カリキュラムや取得可能な教育資格・職業資格の違いを反映したアカデミックルートと職業教育・訓練ルートとの制度的分化の程度と、社会階層・社会移動研究の視角にもとづく社会的・教育的トラッキングとの概念的差異を踏まえた説明になっていること。
- ・ 学校教育の社会的機能としての選抜・配分機能および社会化機能に関する理解を踏まえたうえで、社会的・教育的トラッキングの実態と中等教育段階における選抜システムの現状との関連に言及していること。
- ・ 教師もまた学校の社会的機能を構成する主要な要素のひとつである点、および、それに対して蓄積されてきた社会学的知見の理解にもとづき、教師の職務として留意すべき事項の検討・考察に論理的整合性が認められること。
- ・ その他、社会学の視角・方法・知見をふまえた内容になっていること。
- ・ 記述が論理的であるとともに、表現が適切であること。

- [7] (政治学) 選挙における投票参加を規定する要因について論じなさい。

【出題意図】

- ・ 選挙における有権者の投票参加の要因を問うことで、政治学の初歩的な知識を有しているかを判定する。また、論述問題を課すことによって、大学院において研究し修士論文を書き上げられるだけの論理的思考力・文章作成力等を有しているかを確認する。

【解答例（採点基準）】

- ・年齢、学歴、所得、組織加入、社会的ネットワークといった社会的要因。
- ・党派性（政党帰属意識や政党支持態度）、投票義務感、政治的有効性感覚といった社会心理的要因。
- ・選挙の種類（一次的選挙か二次的選挙か）、選挙制度、選挙動員、選挙の接戦度といった政治的要因。
- ・ライカーとオードシュクの古典的参加モデルに言及するのも有効である。
- ・採点に際しては、以上のすべてに言及することは求めず、論理的に説得力のある論述を展開しているかを採点基準とした。

[8]（法律学） 生徒間でいじめがあったとの情報が、生徒の保護者と称する者により SNS で投稿された場合、学校としてどのような対応を行うことが必要であると考えられるか。自己の意見を自由に述べよ。なお、事件の内容により対応が異なると考える場合には、典型的な事例を挙げて解答すること。

【出題意図・解答例】

生徒間でいじめがあったとの情報が SNS に投稿されたということに対して、学校としてまず行わなければならないことは、投稿された内容が真実であるか否かの確認である。

仮に、投稿された内容の全部又は一部が真実であった場合には、当該事実への対応を適切に行うことが必要であり、SNS への投稿への対応は、当該事実への対応が完了した後に行えば足りる。

これに対して、投稿された内容が真実に反する場合、学校として真実を投稿することは適切ではなく、学校関係者に対して必要に応じて当該投稿が真実でない旨を伝え、静観する対応を取ることが原則として望ましい。但し、特定の者に対する名誉毀損が含まれていたような場合には、被害者の意向を尊重しつつ、発信者情報開示等により投稿者を探索し、相応の責任を迫及することも必要となる場合がある。

要するに、投稿があったという事実を、学校におけるトラブルの発見の契機として活用することか望ましく、ただ、明らかな法律違反や意図的な攻撃に対しては、毅然とした法律上の対応を行うことが必要である。

【採点基準】

以上の各論点が一応網羅されている場合に 60%の基準点を与え、回答の要領や説明の適切性によって加点減点する。